○議長（井上光三君）

休憩を解いて再開します。続いて通告6番 8番小林有紀子さんの一般質問を行います。

8番 小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

8番、公明党の小林有紀子でございます。これより、大きく3点にわたり質問をさせていただきます。

初めに、防災対策について伺いいたします。新しい令和の時代が幕を開けましたが、これまでの平成の時代は、甚大な被害をもたらした自然災害が相次ぎました。激甚化、頻発化する自然災害から身を守るためには、防災減災を社会の主流に押し上げるとともに地域における防災力を向上させることが何より重要と考えます。

1番目の質問として地域の特性を踏まえ、平時の防災対策や発生時の安否確認等、住民や事業者が各段階で、自発的に取り組む防災をまとめた地区防災計画は、従来からの国の防災基本計画や自治体が出している地域防災計画に加え、東日本大震災で、自治体の行政機能が麻痺したのを教訓に、地域防災力を高める手段として、2014年4月に制度が導入されました。昨年度、地区防災計画を作成実践支援事業として鯉沢中区上北自主防災会が県のモデル地区として、地区防災計画を策定いたしました。昨年の12月定例会の一般質問で、その進捗状況の質問はいたしました。今後は、地区防災計画に関してどのような取り組みを具体的にを行う考えかをお伺いいたします。

○議長（井上光三君）

防災交通課長 長澤康君。

○防災交通課長（長澤康君）

昨年度、県主催の地区防災計画作成実践事業に、鯉沢中区上北自主防災会が峽南地域のモデル地区として参加し、地区防災計画を作成しました。

地区防災計画は、災害対策基本法の改正により平成26年度に創設され、地区住民が普段から地区のリスクを把握し、避難計画を立てる等の内容となっており、地区による支え合い（近助・共助）の必要がより一層高まる中、大変重要な位置づけとなる計画であります。

こうしたことから、各地区に鯉沢中区上北自主防災会が作成した地区防災計画を紹介するとともに、計画の必要性も合わせて説明して参りたいと考えております。

○議長（井上光三君）

8番 小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

岐阜県下呂市の小坂町の山あいにある、人口237人の落合地区は、ほとんど高齢者なんです。昨年の西日本豪雨で大きな被害があったあの集落であります。早い段階から、皆が安全な場所に避難でき地区長さんが地区防災計画があってよかったと話をされておりました。落合地区が2016年に計画づくりをはじめまして、地域の災害リスクを洗い出すことで、1人1人の意識が変わり、避難訓練も全世帯が参加するようになり、避難場所の見直しや、小グループで声をかけ合い、避難することができたそうです。それぞれの地区防災計画の策定が進むことが町全体の災害対応力の向上につながるものと考えます。

そこで、再質問ですが、災害発生時には、自治体や消防の公助が行われますが、より減災に大きな役割を担うのは自助であり共助であります。この視点に立てば、例えば小さなコミュニ

ティーでつくる地区防災計画の必要性が欠かせません。今後、各地区に周知をしていくとのことですが、この地区防災計画を立てる単位は、町会や自治会、マンション管理組合や企業、NPO法人、商店街、学校、医療や福祉施設なども主体となることができます。このような、単位での地区防災計画の推進や周知についてはどのように考えているのでしょうか、お伺いいたします。

○議長（井上光三君）

防災交通課長 長澤康君。

○防災交通課長（長澤康君）

ただいまの質問にお答えいたします。地区防災計画につきましては、さまざまな分野での、計画が必要になると思いますので。そのような中、各分野の方々にも声をかけていきたいと考えております

○議長（井上光三君）

8番 小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

はい。ありがとうございます。ぜひ、よろしくお伺いいたします。防災だけではなく、防災もまちづくりであるということ、そして、計画を作るプロセスが非常に大事であること。そして、地域コミュニティが主体的に課題解決に取り組めるようになることが必要であると考えます。ぜひとも小さな単位まで地区防災計画を作成することができるよう、町内全域に推進していただきたいと思います。この鯉沢中区の地区防災計画を作成するにあたっては、県の防災アドバイザーの方が、日頃の災害現場での実体験を通しての貴重なご指導をしていただき、地区防災計画を作成することができました。防災対策のための意識向上につながる意義深いものであったことと思います。

そこで、2番目の質問として。地域の防災力向上と減災のための取り組みを強化するため防災アドバイザーを、本町でも活用すべきと考えますが見解をお伺いいたします。

○議長（井上光三君）

防災交通課長 長澤康君。

○防災交通課長（長澤康君）

地域の防災力向上と減災を図るためには、防災講座等の開催による住民の防災意識の向上が重要です。豊富な知識と経験を持つ防災アドバイザーを活用した事業を展開することは、防災意識や地域防災力の向上につながると考えておりますので、地域の防災力向上のためにも、町が把握している防災アドバイザー、防災士や防災リーダーを活用して参りたいと考えております。

○議長（井上光三君）

8番 小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

町が把握している防災士や防災リーダー、防災アドバイザーをお願いしていくということですけれども、千葉県成田市役所の危機管理課の危機管理専門家の方にお話を伺って参りました。成田市では各避難所毎の避難所運営委員会を設立し、避難所運営マニュアルを作成するなどの先進的な取り組みが行われております。この危機管理専門官のこれまでの経験と知識、そして、防災対策に執念を持って取り組まれる姿に地域住民が意識を変え、市の施策に対する取り組み

も変わったということです。市内各地域へ防災講話や啓発活動などを行い、市の広報でも、「防災、何もしない自分を変えよう」と題して、表紙から13ページにもわたる特集を組んでおりました。福祉、住民福祉の向上を中心にすれば、おのずと住民の安心、安全なまちづくりに焦点があたります。お隣の市川三郷町でも、県の防災アドバイザーの方を委嘱されました。昨年からは、防災リーダー養成講座を行い、多くの町民が参加し、町民の防災意識を高めております。ぜひ本町でも防災アドバイザーを委嘱して、防災対策の強化に取り組むことで、富士川町国土強靱化地域計画がさらに推進できるものと考えますが、委嘱などはいかがでしょうか。

再質問でお願いいたします。

○議長（井上光三君）

防災交通課長 長澤康君。

○防災交通課長（長澤康君）

現在のところ、防災アドバイザーの委嘱等は考えておりませんが、地区団体から開催の要望がありましたならば、防災アドバイザーを活用しての防災講座や山梨県や気象庁が行っております出前講座を活用しての防災講座等の開催を考えて参りたいと考えております。

○議長（井上光三君）

8番 小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

はい。ぜひ検討をしていただきますよう、よろしくお願ひいたします。

3番目の質問として防災リーダー養成講座。自分の避難行動時系列にしたチェックリスト、マイタイムラインの防災講座、女性消防団による火災警報器の設置に対する推進の実施状況についてお伺ひいたします。

○議長（井上光三君）

防災交通課長 長澤康君。

○防災交通課長（長澤康君）

これまで町は、地域で活躍する防災リーダーを養成するため、山梨県が主催する「峡南地域防災リーダー養成講座」や「甲斐の国・防災リーダー養成講座」へ参加して参りました。昨年度の各講座の受講者は、「峡南地域防災リーダー養成講座」が8人、「甲斐の国・防災リーダー養成講座」が3人となっております。

なお、本年度の「峡南地域防災リーダー養成講座」には、マイ・タイムラインを取り入れた講座を開催する予定であると聞いておりますので、区長会等を通じて、参加者を募集したいと考えております。

また、女性消防団員につきましては、平成30年12月に山梨県消防学校に1日入校し、救急法や火災警報器の必要性等について学んできたところでもありますので、消防本部や区と連携する中、火災報知器の設置を推進して参りたいと考えております。

○議長（井上光三君）

8番 小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

はい。これはあの先ほど樋口議員も防災リーダーの育成講座のことはお話を質問されておりましたけれども、私も今までも何度も質問をし、前向きな回答をいただいておりますけれどもなかなか実施に至っておりませんので、再度実施状況を今回お伺ひをさせていただきました。

防災リーダーの養成講座に関しましては、町単独での開催ではなく、今、お話があった峡南地域の防災リーダー養成講座、また、県の甲斐の国防災リーダー養成講座、これを進めていくということでありましたけれども、この甲斐の国防災リーダー養成講座。どちらも私参加をしておりますけれども、特にこの甲斐の国防災リーダー養成講座に参加できる方が限られると思います。甲府の防災新館まで1カ月で毎週火曜日、1日中防災講座に参加し、1回でも欠席すれば終了はできません。防災士の資格を取得したい方でなければ、一般の参加はなかなか厳しいのではないかと思います。町民の防災への意識を高めるためには、より多くの方が参しやすい講座を地元で開催すべきと考えます。韮崎市では、地域減災リーダーの育成講座を5日間かけて救命の基礎や家庭の減災力などをテーマに実施。その他、高校生、消防団員向けの講座や講師が地域に出向く出前講座など、2日間で集中的に行なっております。すでに540人が認定されており、地域の防災訓練などで活躍しているそうです。地域減災リーダーの連絡協議会も設置され、毎年、スキルアップ研修会が行われております。ぜひ本町での防災リーダー養成講座の開催を実施していただけますよう、さらに検討していただきたいと思っております。

再質問であります但マイタイムラインの防災講座ですけれども。この峡南地域の講座に区長会の参加を呼びかけて、学んでいただくということですが、そうしますと、その後、各区で実施していただくことを事前に説明しておいていただきたいと思っております。そのような認識で進めていただけるのかその点伺います。

○議長（井上光三君）

防災交通課長 長澤康君。

○防災交通課長（長澤康君）

ただいまのご質問にお答えいたします。マイタイムラインにつきましては先ほど申し上げたとおり、今年度で峡南地域防災リーダー養成講座で、講座の中に取り入れてくれという中で、マイタイムラインというもの、まず、防災リーダーになってくれる方にですね、理解していただいたうえで、説明会等の開催を行ってまいりたいと考えております。

○議長（井上光三君）

8番 小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

ぜひ、各区長さん方に説明をよろしくお願ひいたします。計画づくりに取り組むことで、行政の支持を待つのではなく、自ら危険を察知して、適切な避難行動に移ることができる。ぜひ、各地区でマイタイムラインを取り入れた防災講座ができるよう、推進をよろしくお願ひいたします。そして、女性消防団員に関しましては、研修に参加して下さったということですので、次は、ぜひ、高齢者宅を訪問していただき火災警報器設置の推進と、また、点検も呼びかけていただきまして、火災を未然に防ぐ取り組みをしていただき、利用をぜひよろしくお願ひいたします。各区長さんや自主防災会や民生委員さんなどとも協議をしていただき実施をしていただきますよう重ねてお願ひをいたします。

4番目の質問としまして、子どもの防災手帳を作成し、小学生に配布する取り組みについて、見解をお伺ひいたします。

○議長（井上光三君）

防災交通課長 長澤康君。

○防災交通課長（長澤康君）

子ども防災手帳は、災害時に必要なことがらを、子どもに分かりやすく説明するために、工夫して作られた防災手帳で、作成の目的は、子どもやその家族の防災意識向上であると認識しております。

また、子ども防災手帳等には、自分や家族の情報、発災時の行動や連絡方法などが一般的に記載されております。

こうした内容は、現在町が作成を進めている地区防災計画に取り入れることが可能で、町は、この地区防災計画を使った自助・近助・共助の防災力向上を目指しております。

こうしたことから、子ども防災手帳を作成し小学生に配布する考えはありませんが、各地域で地区防災計画を作成する際は、防災手帳としての活用も含めた計画となるよう提案して参りたいと考えております。以上です。

○議長（井上光三君）

8番 小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

再質問ですが、地区防災計画の中で取り入れるということですが、私は別に実施をしていただきたいと考えます。この子ども防災手帳は、小学1年生から3年生向けと4年生から6年生向けにそれぞれ策定され、中学生高校生用もあります。1年生から3年生のテーマは、「自分の命を守る」自宅や出先学校や通学途中に行き、大地震や風水害などに遭遇したときの対応策、学校や通学路や自宅の危険場所はどこかなど、親子で確認していただくこと。そのようなことを促す内容となっております。4年生から6年生のテーマは、自分の命を守り、身近な人を守る。ここでは、災害によって、避難所に移ることになった場合を想定し。避難所の所在地や避難所で過ごす際の注意点。自分でもできる役割。他の避難者とのかわり方を学びます。

また、家族で話し合った結果を記入できる欄などがあります。大人の防災意識を高めるには、子供から伝えることが有効であります。釜石の奇跡という概念の防災教育を進めてきた群馬大学の片田教授は、今の子どもたちが防災教育を受け、10年20年経てば大人になり、そして親になる。だからこそ、防災教育が重要であるとおっしゃっております。子ども防災手帳は防災教育の観点からも教材になるのではないのでしょうか。その点を含めて、再質問ですが教育委員会のほうではどのように考えていらっしゃるかお聞きしたいと思います。

○議長（井上光三君）

教育総務課長 中込浩司君。

○教育総務課長（中込浩司君）

ただいまの質問につきましてお答えさせていただきます。

子ども防災手帳についての教材としてということですが、教育委員会の方でも研究していきながら、学校の方でも、教材として、こういった活用ができ、またそういった防災意識を学校側でも伝えていくかということにつきましては、今後、教育委員会の中でも取り組んでいきたいと考えております。以上です。

○議長（井上光三君）

8番 小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

はい。ぜひ、東日本大震災の時の釜石の奇跡を教訓にさせていただきたいと思います。ぜひ検討をよろしく願いいたします。

5つ目の質問としまして。乳幼児や高齢者等などの災害弱者に対する防災対策についてお伺いいたします。

○議長（井上光三君）

防災交通課長 長澤康君。

○防災交通課長（長澤康君）

ただいまの質問にお答えさせていただきます。乳幼児や高齢者などの災害弱者に対する町の防災対策は、発災時の避難が安全に行えるよう、避難の順位を優先させること、避難所での授乳スペースの確保や介護が必要な者に対する専用スペースの確保、さらに、状況に応じて福祉避難所を開設するなどの防災対策を講じることとなっております。以上です。

○議長（井上光三君）

8番 小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

災害時の早目の避難行動が大事だと思いますので、災害弱者に対しては早目の避難行動ができるよう、また、避難所への支援体制の方法など、しっかり地区防災計画を立てていただき普段の訓練に生かしていただきたいと思っております。

乳幼児に関しましては、6番目の質問になりますが、お湯に溶かすことなく、哺乳瓶に移し変えれば、そのまま赤ちゃんに与えられる便利な液体ミルクが、国内での製造が認められ販売が開始をされました。公明党が強力に推進し液体ミルクが注目された熊本地震から、わずか3年で国内での製造販売が認められました。女性の社会進出が進む北欧を先頭に、液体ミルクが海外では広く普及しております。

しかし、日本では液体ミルクが一般的ではなかったためか。せっかく、被災地に送られた海外の製品が受け入れないなどの誤った認識で活用されなかったこともありました。現在は、全国で災害用備蓄として乳児用液体ミルクの備蓄が進んでおります。本庁においても、災害用備蓄として設置すべきと考えますが、見解をお伺いいたします。

○議長（井上光三君）

防災交通課長 長澤康君。

○防災交通課長（長澤康君）

今春、国内で乳児用液体ミルクの販売が開始されました。

乳児用液体ミルクは、調乳用のお湯が不要であり、そのまま飲むことができることなどから、授乳者の負担軽減や災害時の備蓄としての活用が期待されております。

現在町では、乳幼児用の粉ミルクや紙おむつ等については、災害時における医薬品・日用品の安定供給に関する協定に基づき、提供いただけることになっておりますが、乳児用液体ミルクにつきましても、提供いただけるよう要請をしていきたいと考えております。さらに、災害時への対策として、保護者に対し、母子健康手帳を交付する際に乳児用液体ミルクが災害時の備えとして活用できることや、ローリングストック法により安定して備蓄できることなども周知して参りたいと考えております。以上です。

○議長（井上光三君）

8番 小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

再質問ですが、母子健康手帳を交付するときに周知していくと、個人で備蓄するローリン

グストック法などを使って備蓄するとのいう答弁でありましたけれども、もちろん個人においての備蓄は当然でありますけれども、もう突然の大災害に見舞われたときに、着の身着のまま避難で、まずは、赤ちゃんの命を守ること。その命をつなぐものとして、私は乳児用液体ミルクが最も効果的であると考えます。甚大な被害に遭ったショックで、お母さんの母乳が出なくなったり、衛生面の問題やプライバシーが確保できない避難所では、赤ちゃんを抱えたお母さんの心労は過酷なものです。そこで、常温で赤ちゃんに飲ませることができる、液体ミルクがあることで、どれほど助かることか、図り知れませんが。さらに、私は、新しく建設された児童センターは災害時対応となっていることから、一般の避難所では難しい、乳幼児の1次避難所として周知をし、乳幼児用の備蓄を児童センターで行うことが最善の対策ではないかと考えます。この液体ミルクも加えておくことで、乳幼児の尊い命を守ることができるのではないのでしょうか。児童センターへの備蓄についてはいかがでしょうか。

○議長（井上光三君）

子育て支援課長 佐藤洋子さん。

○子育て支援課長（佐藤洋子さん）

ただいまの乳幼児用液体ミルクの備蓄についてのご質問にお答えいたします。災害時、特に乳幼児と保護者が安心して安全に1次避難ができるよう、児童センターについては避難所としての機能も整備いたしております。今後、健診や相談、母子手帳交付等の中で、乳幼児を抱えるお母さま方に。1次避難所としての周知をして参りたいと考えております。

また、こうしたことから、乳幼児用の備蓄につきましても、必要最低限のものは整備することとなると考えておりますので。その中で液体ミルクにつきましても、備蓄、また、活用方法などを併せて検討して参りたいと考えております。以上です。

○議長（井上光三君）

8番 小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

ぜひ進めていただきたいと思います。賞味期限が近付いたら離乳食教室などで使用するなど育児教室やイベントを活用していけるのではないかと考えますので、その点もよろしく願いいたします。

次に、大きな2点目の質問として、高齢者の運転と公共交通の充実についてお伺いいたします。毎日のように、高齢ドライバーによる重大な自動車事故が相次いで社会問題となっております。I番目の質問として本町の高齢ドライバーへの状況と、免許返納への対策についてお伺いいたします。

○議長（井上光三君）

防災交通課長 長澤康君。

○防災交通課長（長澤康君）

平成31年4月末現在、本町の65歳以上の運転免許証の保有者は、3,215名おります。近年、高齢者ドライバーが加害者になる交通事故が社会問題化されており、高齢者の運転免許自主返納が促進されていますが、通院や買い物など、返納後の移動手段の不安から、免許証返納が進まない状態であります。本町では、デマンド交通、ホリデーバス、コミュニティバスの公共交通を運行しておりますので、これらの公共交通を利用することで、返納後の移動手段への不安がないことを高齢者の交通安全教室などにおいて、分かりやすく説明を行うとともに、

鰺沢警察署の協力を得るなかで、運転免許証の返納に関する講話などにより、高齢運転者への注意喚起を行って参りたいと考えております。

○議長（井上光三君）

8番 小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

先日、内閣府の調査で、外出時に車を運転する人の割合が発表されておりました。80歳以上の26%、4人に1人が車を運転し、58.7%がほとんど毎日運転している。そのうち、人口の少ない市町村では75.5%と高く、小規模な市町村の高齢者ほど車の運転が、生活に欠かせない裏付けとなりました。今後については視力低下などで運転に支障を感じたら、やめようと思うが80%との回答でした。中山間地域を抱える本町においても、車が日々の生活手段として、買い物や通院に欠かすことができない地域の実情を抱えております。高齢ドライバーの方に、運転免許証自主返納していただくにあたっては、返納後の支援について、できる限りの配慮が必要ではないかと考えます。

そこで、2番目の質問として、免許返納者への支援として、運転経歴証明書申請に必要な手数料補助や自主返納支援事業共催展や共催企業割引などとして、商工会にご協力をお願いし、運転経歴証明書を提示すると、商店での商品購入時などに割引を受けられるなどの支援事業に取り組みないか、お伺いいたします。

○議長（井上光三君）

防災交通課長 長澤康君。

○防災交通課長（長澤康君）

ただいまのご質問にお答えいたします。本町では65歳以上の高齢者や運転免許証返納者などへの支援といたしまして、デマンド交通及びホリデーバスにおける利用料金の軽減を実施していることから、手数料補助等の支援は考えてございません。以上です

○議長（井上光三君）

8番 小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

免許を返納したあとの身分証明書にもなるこの運転経歴証明書の申請は、免許返納した方が全員申請するとは限りませんが、今後、やめようと思うと考えながら毎日のように運転している高齢者が8割もいる現状を深刻に受けとめなければいけないのではないのでしょうか。運転経歴証明書をあえて使うことで、商店街の活性化や、地域住民とのコミュニティの強化が図れるものと考えます。何といたっても、尊い町民の命を守るために高齢ドライバーによる事故を未然に防ぐ、免許返納しやすい環境整備の充実が早急に必要ではないのでしょうか。運転経歴証明書の活用として商店や企業への働きかけをぜひお願いしたいと思っております。前に私が、消防団事業所表示制度の設置と、消防団員サポート店の拡充を訴え実施していただきましたが同じように、今度は免許を返納した方のサポート店となっていただくような考えです。ぜひ検討していただきますようよろしくお願いいたします。

3番目の質問として、免許証を返納しても、高齢者の方が安心して生活していける公共交通機関の整備が最も重要と考えます。本町の公共交通に関しては、県内でも先進的にデマンド交通に取り組み、登録者も増えて活用していただいているわけですが高齢者の免許返納後の生活の足として、デマンド交通のさらなる充実を図るべきと考えます。高齢のご夫婦からご相談が

ありました。ご主人が免許返納したが、自宅までの道はデマンドバスが入らない山間地域の道幅の狭い道路、現在の10人乗りではなく、小型車にして、近くまで来てくれないかとの切実なご相談でありました。今までも、旧鰐沢地区の中部五開地域などの停留所について、中山間地域の方の要望をうけてデマンドバスがUターンができる限界のところまで停留所を増加していただきましたが、道幅の狭い道路の集落の方々の生活の足の確保のため、小型車の追加ができないかお伺いをいたします。また、ホリデーバスの運行コースも、観光客の利用だけではなく高齢者の生活支援としての活用を考え、コースの見直しをしていただきたい。

さらに、最近では、高速バスが利用者が増加をしております。高速バスが来てもホリデーバスに乗れないとの声もいただいています。高速バスとの連携についても検討していただき、公共交通機関の充実に力をいれていただきたいと考えますが、見解をお伺いいたします。

○議長（井上光三さん）

防災交通課長 長澤康君。

○防災交通課長（長澤康さん）

ただいまの質問にお答えいたします。本町のデマンド交通は、ピーク時の乗車人数を勘案し、10人乗りのジャンボタクシーで運行をしております。小型車両を使用することで、狭い道路への通行は可能となりますが、乗車できる人数に限られることから、小型車両の導入は考えておりません。

しかし、停留所につきましては、利用者からの要望により、通行及び乗降が可能な容易な場所であれば増設しているところであります。また、ホリデーバスの運行コースにつきましては、運行を委託しているバス事業者と協議しながら、電車や高速バス等の交通機関に接続できる利用しやすい路線を検討して参りたいと考えております。以上です。

○議長（井上光三君）

8番 小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

町民の命を守るため、安心安全な町づくりのために、スピード感を持って対応していただけますようよろしくお願いいたします。

次に、大きな3点目の質問として、投票率向上の取り組みについてお伺いいたします。1番目の質問として、この夏には、令和の新時代初となる参議院選挙が行われます。18歳以上の有権者がしっかりと、候補者や政党を選んで投票をしていただけることが何より大事です。しかし、昨今、投票率の低下が全国的に問題になっております。投票率向上に向けて、町の取り組みについてお伺いいたします。

○議長（井上光三君）

財務課長 秋山忠君

○財務課長（秋山忠君）

投票率向上については、各種行政団体の長や選挙管理委員会補充員で構成する、富士川町明るい選挙推進協議会による、町内のスーパーの出入り口で投票を呼びかける啓発活動を行っております。また、1月の知事選挙の際には、増穂商業高校の生徒が、明るい選挙推進協議会と一緒に啓発活動に協力していただき、若者の投票への意識を高めていただきました。今後も増穂商業高校の生徒に協力をお願いし、若者の投票率の向上に努めて参りたいと考えております。

このほか、広報ふじかわへの掲載、公民館や公共施設へのポスターの掲示、小中学校への選挙啓発キャッチフレーズとポスターの募集、公用車で放送をしながら巡回を行って、投票への啓発を行っているところであります。

○議長（井上光三君）

8番 小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

再質問ですが、最近では、投票日当日ではなく、期日前に投票される方が増加をしているように思われます。本町の投票率の推移と、期日前投票率の推移は、どのような傾向にあるのか教えていただきたいと思えます。

○議長（井上光三君）

財務課長 秋山忠君。

○財務課長（秋山忠君）

本町の投票率の推移につきましては、平成22年に行われました町長選挙町議会選挙に、おきましては、投票率は79.68%ということでありました。昨年行われました選挙におきましては71.53%。また、参議院議員の通常選挙では平成22年執行においては、68.29%。平成28年参議院選挙におきましては63.48%でございました。

また、衆議院議員総選挙においては平成24年執行で64.63%。平成29年では60.73%と減少ということになっております。また、知事選においては平成23年度執行では46.64%でありましたが、本年1月に行われました知事選では62.81%ということで、知事選については上昇したというような状況であります。

一方、期日前投票の本町の推移ということでございますが、平成22年に行われました町長選挙、町議会選挙においては期日前投票を利用した有権者数におきましては18.49%でした。昨年行われました町長選挙町議会選挙におきましては26.73%であり、また参議院議員選挙の平成22年執行では17.59%が平成28年選挙では21.77%。衆議院議員では、25年執行14.94%平成29年執行で25.76%知事選におきましては平成23年度11.59%本年1月に行われました選挙では24%ということで、期日前投票所を利用する有権者がすべて増えてるというような状況となっております。以上です。

○議長（井上光三君）

8番 小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

少し前までは若い方が、仕事や旅行などの理由で期日前投票利用される方がいらっしやいましたけれども、最近が高齢者の方も早めにお天気や体調に合わせ、期日前投票される方などが増えているように思われます。それだけ、期日前投票が定着してきたのだと思えます。ただし期日前に来られない理由を書く期日前投票宣誓書を記入しなければなりません。投票所で記入するのに、高齢者の方から手が震えて緊張したとの戸惑いの声がありました。

そこで、期日前投票宣誓書を投票所入場券の裏面に印刷し、事前に自宅で記入できるよう、併用する取り組みを実施できないでしょうか。すでに南部町や早川町でも実施をしております。職員の事務負担軽減にもなるものと考えますが、見解をお伺いいたします。

○議長（井上光三君）

財務課長 秋山忠君。

○財務課長（秋山忠君）

現在、本町で使用している投票所入場券は、はがきの大きさを1枚で4名分を印刷し、送付しているところであります。期日前投票宣誓書を投票入場券の裏面に印刷することは、可能と考えられますが、注意事項や期日前投票の理由、氏名、住所といった必要事項を記載するスペースが必要となりますので、今後、研究して検討して参りたいと考えております。

なお、この入場券は峡南広域行政組合情報センターに印刷を委託している、峡南5町の共通の様式であり、7月に予定されている参議院議員通常選挙の投票所入場券につきましては、既に作成を進めておりますので、宣誓書については、前回の選挙と同様にホームページからのダウンロード、もしくは投票所での記載をお願いしたいと考えております。

○議長（井上光三君）

8番 小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

はい。ぜひ町民の投票率向上のために、検討をして進めていただきたいと思います。と考えております。

以上で私の一般質問を終わります。

○議長（井上光三君）

以上で通告6番 8番 小林有紀子さんの一般質問を終わります。ここで暫時休憩します。

なお再開は午後1時とします。

休憩 午前 11時53分

再開 午後 1時00分